



(財)財務会計基準機構会員

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9912

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 松本 紘和

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 小山 紀

TEL (06)6281-1161

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	326,883 (4.8)	2,952 (34.8)	3,155 (41.8)
15 年 3 月期	311,962 (9.3)	2,190 (6.4)	2,225 (Δ 2.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,100 (5.7)	62 72	— —	4.0	2.6	1.0
15 年 3 月期	1,041 (Δ 11.8)	59 09	— —	3.9	1.8	0.7

(注) ①期中平均株式数 16 年 3 月期 16,351,714 株 15 年 3 月期 16,358,711 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	327	31.9	1.2
15 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	327	33.9	1.2

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	126,864	27,843	22.0	1,702 99
15 年 3 月期	116,437	27,063	23.2	1,650 26

(注) ①期末発行済株式数 16 年 3 月期 16,349,508 株 15 年 3 月期 16,354,048 株

②期末自己株式数 16 年 3 月期 15,485 株 15 年 3 月期 10,945 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	162,500	1,150	600	10 00	— — —	— — —
通 期	355,000	3,800	2,100	— — —	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 123 円 84 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 区 分 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	2,325		1,113		1,212
受取手形	14,712		15,121		△ 408
売掛金	65,581		58,365		7,215
たな卸資産	17,869		17,078		791
前払費用	78		85		△ 6
繰延税金資産	884		649		235
短期貸付金	1,641		311		1,329
未収入金	3,473		3,459		14
その他の金	17		21		△ 4
貸倒引当金	△ 755		△ 127		△ 628
流動資産計	105,827	83.4	96,077	82.5	9,750
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	4,270		4,504		△ 233
構築物	79		98		△ 18
器具及び備品	430		567		△ 136
土地	9,094		9,094		—
有形固定資産計	13,875	11.0	14,263	12.3	△ 387
無形固定資産					
借地権	330		330		—
電話加入権	78		78		—
ソフトウェア	356		566		△ 210
ソフトウェア仮勘定	402		—		402
無形固定資産計	1,167	0.9	976	0.8	191
投資その他の資産					
投資有価証券	521		408		113
関係会社株式	2,061		1,808		253
出資金	721		558		162
長期前払費用	52		57		△ 4
繰延税金資産	679		532		147
長期営業債権	472		582		△ 110
差入保証金	1,763		1,555		208
その他の金	193		199		△ 6
貸倒引当金	△ 472		△ 582		110
投資その他の資産計	5,993	4.7	5,119	4.4	873
固定資産計	21,036	16.6	20,359	17.5	677
資 産 合 計	126,864	100.0	116,437	100.0	10,427

(単位：百万円)

期 別 区 分 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	9,822		18,985		△ 9,163
買 掛 金	69,687		55,599		14,088
短 期 借 入 金	8,000		3,800		4,200
1年以内に返済予定の					
長 期 借 入 金	420		1,397		△ 977
未 払 金	1,626		1,497		129
未 払 費 用	116		112		3
未 払 法 人 税 等	759		681		77
未 払 消 費 税 等	220		28		191
前 受 金	127		117		9
預 り 金	508		42		466
賞 与 引 当 金	770		724		46
流 動 負 債 計	92,059	72.5	82,987	71.3	9,072
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	5,340		5,060		280
退職給付引当金	407		311		96
役員退職給与引当金	201		240		△ 38
そ の 他	1,012		775		237
固 定 負 債 計	6,961	5.5	6,386	5.5	575
負 債 合 計	99,021	78.0	89,373	76.8	9,647

(単位：百万円)

期 別 区 分 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 資 本 金	9,318	7.4	9,318	8.0	—
II 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	9,501		9,501		—
資 本 剰 余 金 合 計	9,501	7.5	9,501	8.2	—
III 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	247		247		—
任 意 積 立 金	7,200		6,500		700
当 期 未 処 分 利 益	1,485		1,486		△ 1
利 益 剰 余 金 合 計	8,932	7.0	8,234	7.0	698
IV その他有価証券評価差額金	103	0.1	18	0.0	85
V 自 己 株 式	△ 12	△ 0.0	△ 8	△ 0.0	△ 4
資 本 合 計	27,843	22.0	27,063	23.2	779
負 債 及 び 資 本 合 計	126,864	100.0	116,437	100.0	10,427

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 区 分	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 売 上 高		326,883	% 100.0	311,962	% 100.0	14,920
II 売 上 原 価		304,188	93.1	290,472	93.1	13,716
売 上 総 利 益		22,694	6.9	21,490	6.9	1,204
III 販売費及び一般管理費		19,742	6.0	19,299	6.2	442
営 業 利 益		2,952	0.9	2,190	0.7	762
IV 営 業 外 収 益 計		841	0.3	810	0.3	31
受取利息及び配当金		174		164		9
雑 収 入		666		645		20
V 営 業 外 費 用 計		638	0.2	776	0.3	△ 136
支 払 利 息		107		146		△ 39
雑 損 失		531		629		△ 97
経 常 利 益		3,155	1.0	2,225	0.7	929
VI 特 別 損 失 計		1,050	0.3	160	0.1	889
関係会社株式評価損		517		—		517
貸倒引当金繰入額		532		—		532
投資有価証券評価損		—		144		△ 144
ゴルフ会員権等評価損		—		16		△ 16
税 引 前 当 期 純 利 益		2,105	0.7	2,065	0.6	40
法人税、住民税及び事業税		1,445		1,285		160
法 人 税 等 調 整 額		△ 441		△ 262		△ 178
当 期 純 利 益		1,100	0.3	1,041	0.3	59
前 期 繰 越 利 益		548		603		△ 55
合併による未処分利益受入額		—		5		△ 5
中 間 配 当 額		163		163		△ 0
当 期 未 処 分 利 益		1,485		1,486		△ 1

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)	増 減 金 額
I 当期末処分利益	1,485	1,486	△ 1
II 利益処分額			
1. 株主配当金	163 (1株につき10円)	163 (1株につき10円)	△ 0
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	75 (8)	75 (8)	— (—)
3. 任意積立金	700	700	—
利益処分額 計	938	938	△ 0
III 次期繰越利益	546	548	△ 1

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月期)			前 期 (平成 15 年 3 月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	20 00	10 00	10 00	20 00	10 00	10 00

〔重要な会計方針等〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))に定める特例処理を行っております。

6. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔注記事項〕

	当 期	前 期
〈貸借対照表の注記〉		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,929 百万円	3,625 百万円
2. 株式の状況		
授權株式数	29,000 千株	29,000 千株
発行済株式総数	16,364 千株	16,364 千株
3. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	15,485 株	10,945 株
4. 関係会社にかかる注記		
短期貸付金	1,641 百万円	311 百万円
未収入金	565 百万円	1,021 百万円
5. 保証債務		
子会社ディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。		
	74 百万円	225 百万円
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	103 百万円	――
旧商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	――	18 百万円
〈損益計算書の注記〉		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		
保管料及び荷造運賃	4,706 百万円	4,602 百万円
業務委託費	1,323 百万円	1,645 百万円
広告宣伝費	38 百万円	48 百万円
給与及び賞与	5,667 百万円	5,337 百万円
福利厚生費	1,016 百万円	871 百万円
賞与引当金繰入額	770 百万円	724 百万円
退職給付費用	211 百万円	156 百万円
役員退職給与引当金繰入額	44 百万円	38 百万円
賃借料	1,621 百万円	1,666 百万円
交際費	234 百万円	248 百万円
旅費交通費	511 百万円	518 百万円
減価償却費	462 百万円	551 百万円
通信費	540 百万円	584 百万円
貸倒引当金繰入額	150 百万円	78 百万円

当 期

前 期

〈リース取引関係〉

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他

(器具及び備品)

取 得 価 額 相 当 額	250 百万円	271 百万円
減価償却累計額相当額	149 百万円	144 百万円
期 末 残 高 相 当 額	100 百万円	126 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	47 百万円	57 百万円
1 年 超	53 百万円	69 百万円
合 計	100 百万円	126 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 (減価償却費相当額)	64 百万円	63 百万円
---------------------------	--------	--------

④減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料

1 年 内	62 百万円	60 百万円
1 年 超	43 百万円	34 百万円
合 計	105 百万円	95 百万円

〈有価証券関係〉

当期

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	736	558	△ 231

前期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当 期

前 期

〈税効果会計関係〉

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	312 百万円	255 百万円
未払事業税	67 百万円	59 百万円
ゴルフ会員権等の評価損	102 百万円	102 百万円
貸倒引当金	324 百万円	130 百万円
退職給付引当金	165 百万円	126 百万円
役員退職給与引当金	81 百万円	97 百万円
関係会社株式評価損	209 百万円	—
その他	373 百万円	422 百万円
合計	1,634 百万円	1,193 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 70 百万円	△ 12 百万円
合計	△ 70 百万円	△ 12 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,564 百万円	1,181 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1%	△ 0.8%
住民税均等割額等	4.1%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.7%	49.5%

8. 役員の異動

(1) 代表者の変更

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成16年6月29日付予定）

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②新任監査役候補

社外監査役 脇 康夫 (元 大和紡績株式会社取締役、
(非常勤) 元 ダイワシザイ株式会社社長)
(注) 脇康夫氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条
第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

③退任予定取締役

該当事項はありません。

④退任予定監査役

山岸 瑛治 (現 常勤監査役)

⑤取締役の異動

常務取締役 小川 仁司 (現 取締役 東日本営業本部副本部長
兼関東営業部長)

販売推進本部長
兼販売推進統括部長
兼PC販売推進部長
兼PS販売推進部長

非常勤取締役 高井 左千郎（現 専務取締役 営業部門統括兼販売推進
本部長兼東日本営業本部長）

(注) 高井左千郎氏はディーアイエスシステム販売株式会社社長に専任
なお、4月6日発表のとおり、同氏は6月22日付でディーアイエスシステム
販売株式会社社長兼任の予定であります。

⑥監査役の異動

常勤監査役 菅原 重治 (現 非常勤監査役)